

2023年3月期 決算説明資料

2023年5月15日



目次

決算ハイライト

1. 損益の状況	連結	P. 2
2. 資金利益・利鞘の推移	単体	P. 3
3. 役務取引等利益の状況	単体	P. 4
4. 営業経費の推移	単体	P. 5
5. バランスシートの状況	単体	P. 6
6. 資産運用の状況	単体	P. 7
7. 評価損益の状況	単体	P. 8
8. 自己資本比率の推移	連結	P. 9
(参考)リスク性資産残高の推移	単体	 P.10

業績予想および配当予想(2023年度)

1. 業績予想	連結	 P.12
2. 配当予想	連結	 P.13
(参考)業績予想の前提条件	連結	 P.14
(参考)中期経営計画の進捗	単体・連結	 P.15

本資料における表記の取扱い

日本郵便	日本郵便株式会社
郵政管理・支援機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
親会社株主純利益	親会社株主に帰属する当期純利益
日本郵便への委託手数料	日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料

決算資料

1. 要約貸借対照表	単体	 P.18
2. 損益の状況	単体	 P.19
3. 国内・国際別の資金利益	単体	 P.20
4. 利鞘	単体	 P.21
5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り	単体	 P.22
6. 資産運用の状況	単体	 P.24
7. 評価損益の状況	単体	 P.25
8. 営業経費の内訳	単体	 P.27
9. 業種別貸出状況	単体	 P.28
10. 預金の種類別残高	単体	 P.29
11. 退職給付関係	単体	 P.30
12. 税効果会計関係	単体	 P.31
13. 金融再生法に基づく開示債権	単体	 P.32
14. 貸倒引当金の期末残高	単体	 P.32
15. 自己資本の充実の状況	単体・連結	 P.33
(参考)証券化商品の保有状況	単体	 P.34

連結子会社等の状況

連結子会社	ゆうちょローンセンター株式会社 JPインベストメント株式会社 ほか7社
持分法適用関連会社	日本ATMビジネスサービス株式会社 JP投信株式会社

注：単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

決算ハイライト

1. 損益の状況

■ 親会社株主純利益は3,250億円、前年度(上場来最高益)比300億円の減益。2022年度は外貨調達コストの増加等、市場環境の変化を予め想定しており、通期業績予想の利益に対する達成率は101.5%と計画を上回る利益を確保。

(億円)			
	2021年度	2022年度	増減
1 連結粗利益	12,920	10,563	△2,356
2 資金利益	11,474	7,963	△3,511
3 役務取引等利益	1,284	1,478	+193
4 その他業務利益	160	1,121	+960
5 うち外国為替売買損益	790	2,000	+1,209
6 うち国債等債券損益	△632	△880	△248
7 経費(除く臨時処理分)	9,832	9,263	△569
8 一般貸倒引当金繰入額	0	—	△0
9 連結業務純益	3,087	1,300	△1,787
10 臨時損益	1,821	3,255	+1,434
11 経常利益	4,908	4,555	△353
12 親会社株主純利益	3,550	3,250	△300
【参考※】			
(%)			
13 ROE (株主資本ベース)	3.80	3.44	△0.36
14 OHR (金銭の信託運用損益等を含むベース)	67.52	67.15	△0.37

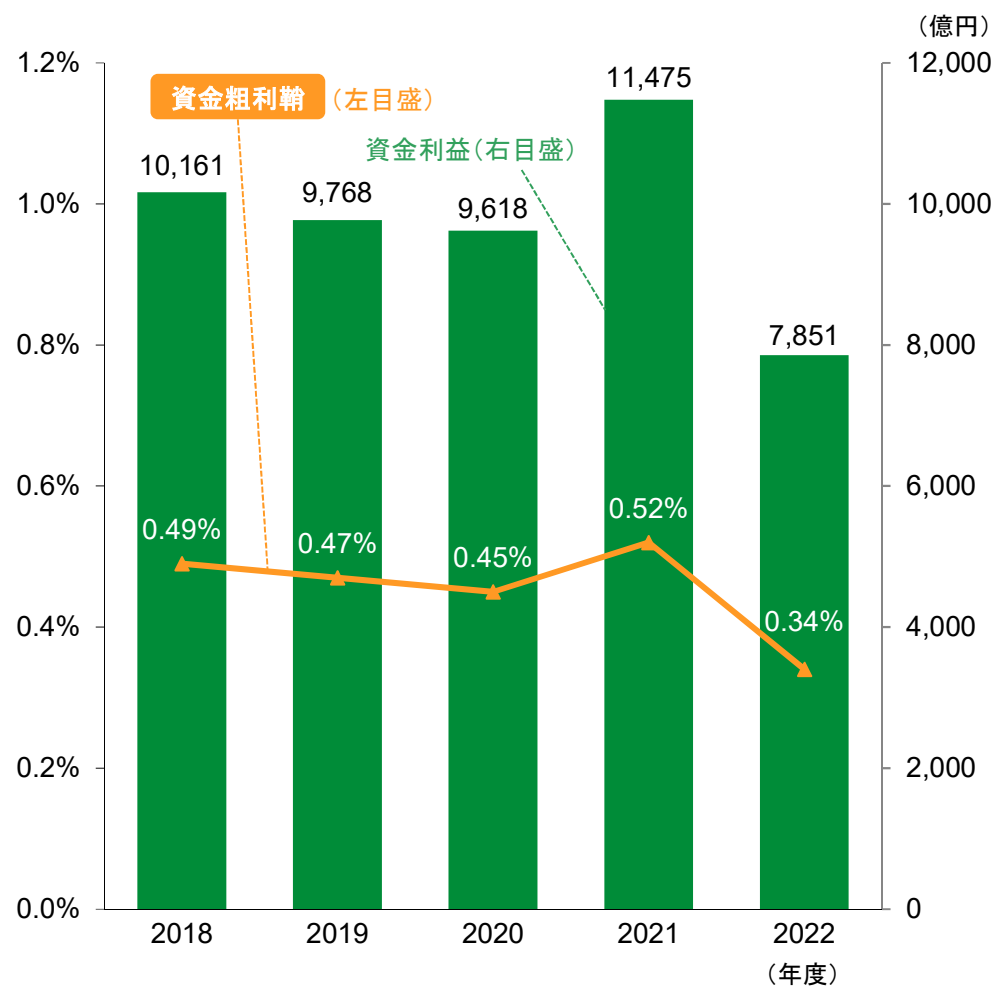
- 連結粗利益
資金利益は、外貨調達コストの増加等により、前年度比3,511億円の減少。
役務取引等利益は、前年度比193億円の増加。
その他業務利益は、外国為替売買損益の増加を主因に、前年度比960億円の増加。
- 経費
日本郵便への委託手数料、預金保険料の減少等により、前年度比569億円の減少。
- 臨時損益
プライベートエクイティファンド、不動産ファンドの拡大等により、前年度比1,434億円の増加。
- 経常利益
前年度比353億円の減少。
通期業績予想4,450億円に対する達成率102.3%
- 親会社株主純利益
通期業績予想3,200億円に対する達成率101.5%

※ 中期経営計画(2021年度～2025年度)の財務目標の算出ベース
 $ROE = \text{親会社株主純利益} / [(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) / 2] \times 100$
 $OHR = \text{経費} / (\text{資金収支等} + \text{役務取引等利益}) \times 100$
 資金収支等とは、資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)。

2. 資金利益・利鞘の推移

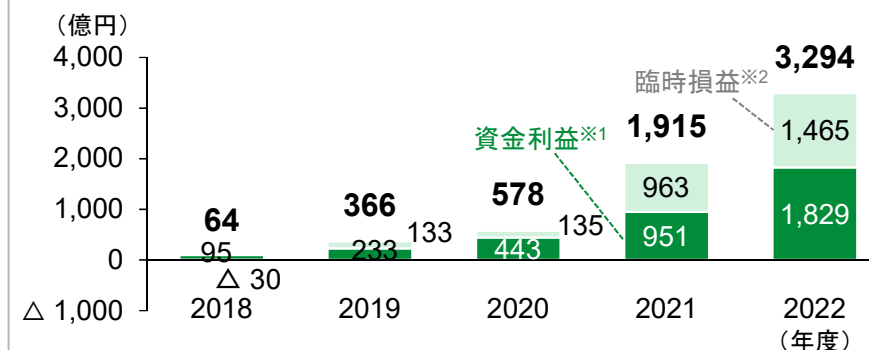
単体

- 2022年度の資金利益は、前年度比3,623億円減少の7,851億円。資金粗利鞘は0.34%。
- 海外金利上昇に伴う外貨調達コストの増加等により、資金利益が減少。



	2021年度	2022年度	増減
資金利益	11,475	7,851	△3,623
資金運用収益	13,697	12,324	△1,373
うち国債利息	3,041	2,354	△686
うち外国証券利息	9,912	9,176	△735
うち戦略投資領域※1	951	1,829	+877
資金調達費用	2,222	4,472	+2,250

【参考：戦略投資領域に係る損益の推移】



◆ 戦略投資領域に係る損益は、資金利益に加え臨時損益にも貢献。

※1 資金利益には、戦略投資領域のうち、プライベートエクイティファンド(利益分配)、不動産ファンド(デット)等に係る損益を含む。

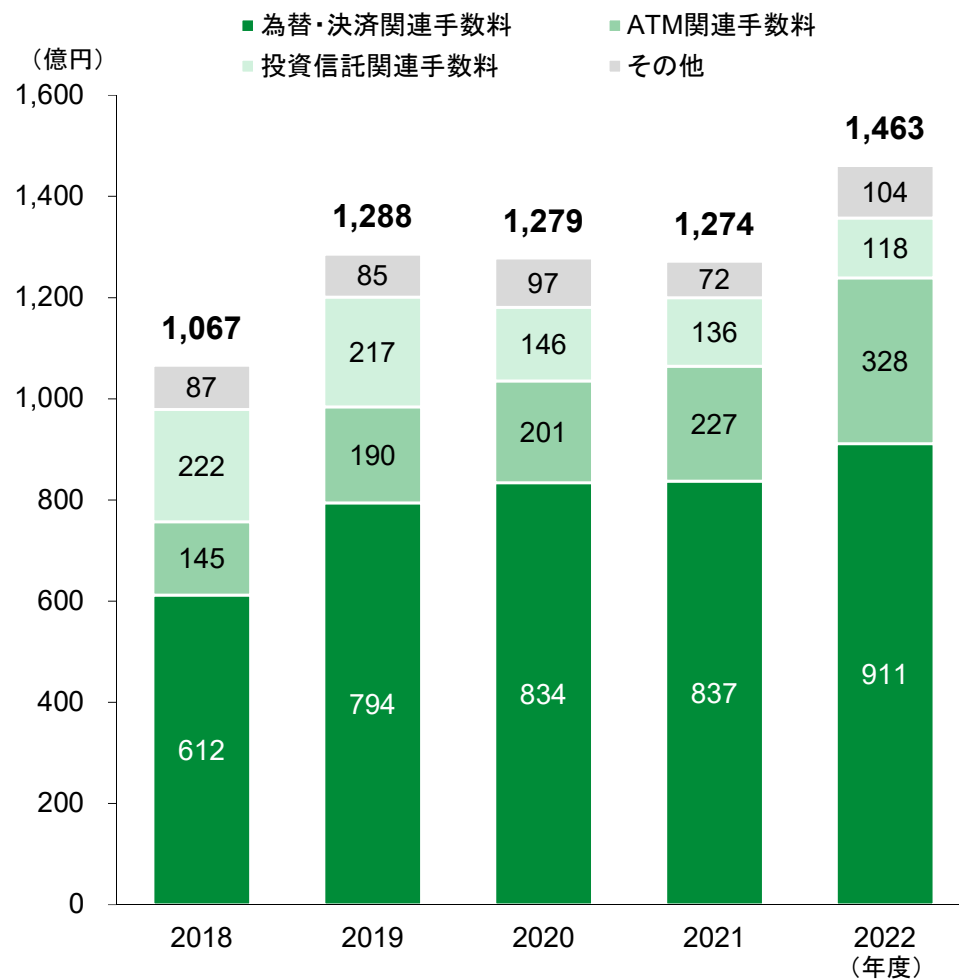
※2 臨時損益には、戦略投資領域のうち、プライベートエクイティファンド(償還損益)、不動産ファンド(エクイティ・デット)等に係る損益を含む。

3. 役務取引等利益の状況

単体

■ 2022年度の役務取引等利益は、前年度比189億円増加の1,463億円。

役務取引等利益の推移



役務取引等利益の内訳

(億円)

	2021年度	2022年度	増減
役務取引等利益	1,274	1,463	+189
為替・決済関連手数料	837	911	+73
ATM関連手数料	227	328	+101
投資信託関連手数料※1	136	118	△17
その他	72	104	+32

投資信託の取扱状況(約定ベース)

	2021年度	2022年度	増減
販売件数(千件)	4,485	5,768	+1,282
販売額(億円)	2,004	2,294	+290
保有口座数(千口座)	1,228	1,299	+70
純資産残高(億円)	25,955	23,871	△2,083

【参考: 中期経営計画(2021年度～2025年度) KPI※2】 (万口座)

	2021年度末	2022年度末	増減
通帳アプリ登録口座数	481	745	+263
つみたてNISA稼働口座数	17	23	+6

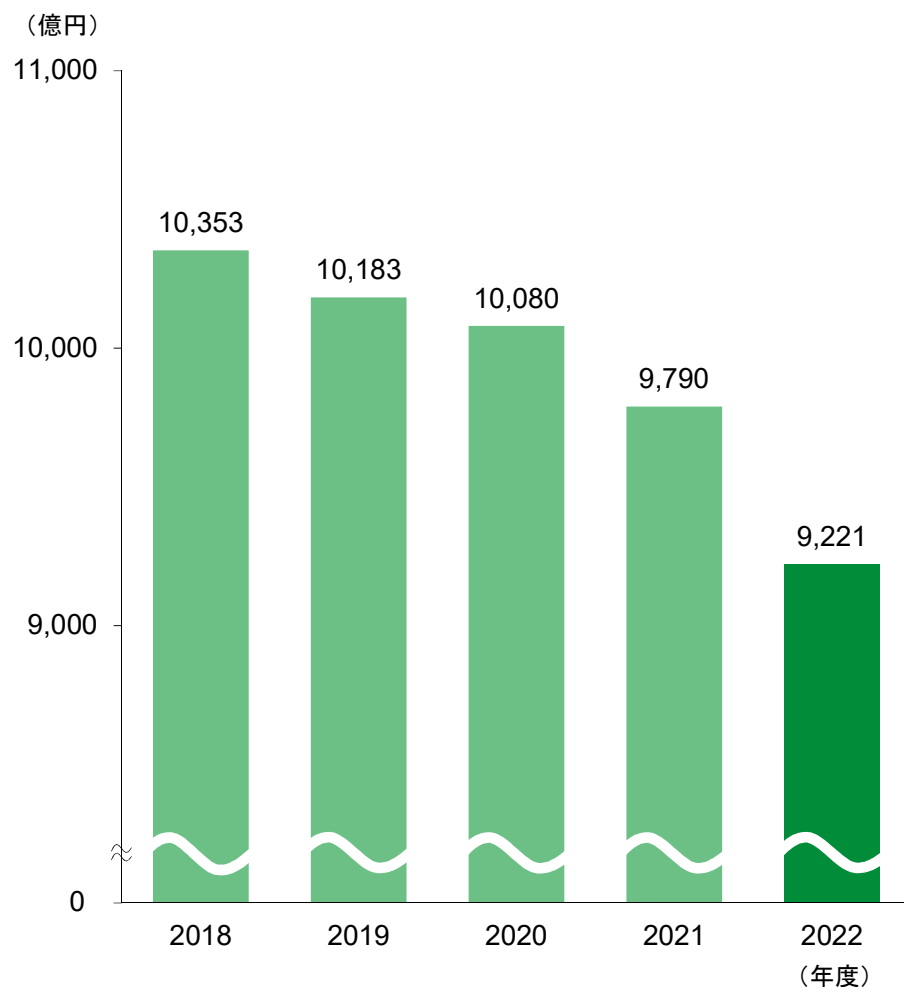
※1 ゆうちょファンドラップ(投資一任サービス)を含む。

※2 通帳アプリ登録口座数1,000万口座・つみたてNISA稼働口座数40万口座(2025年度末)。

4. 営業経費の推移

単体

■ 2022年度の営業経費は、前年度比569億円減少の9,221億円。



	(億円)		
	2021年度	2022年度	増減
人件費※	1,151	1,137	△13
うち給与・手当	940	924	△15
物件費	8,190	7,729	△460
うち日本郵便への委託手数料	3,532	3,400	△131
うち郵政管理・支援機構への拠出金	2,370	2,307	△63
うち預金保険料	553	275	△278
税金	449	354	△94
合計	9,790	9,221	△569

※ 臨時処理分を含む。

【参考：中期経営計画(2021年度～2025年度) 財務目標(連結ベース)】(億円)

	2022年度 (実績)	2025年度 (目標)
営業経費(2020年度対比)	△845	△550

5. バランスシートの状況

単体

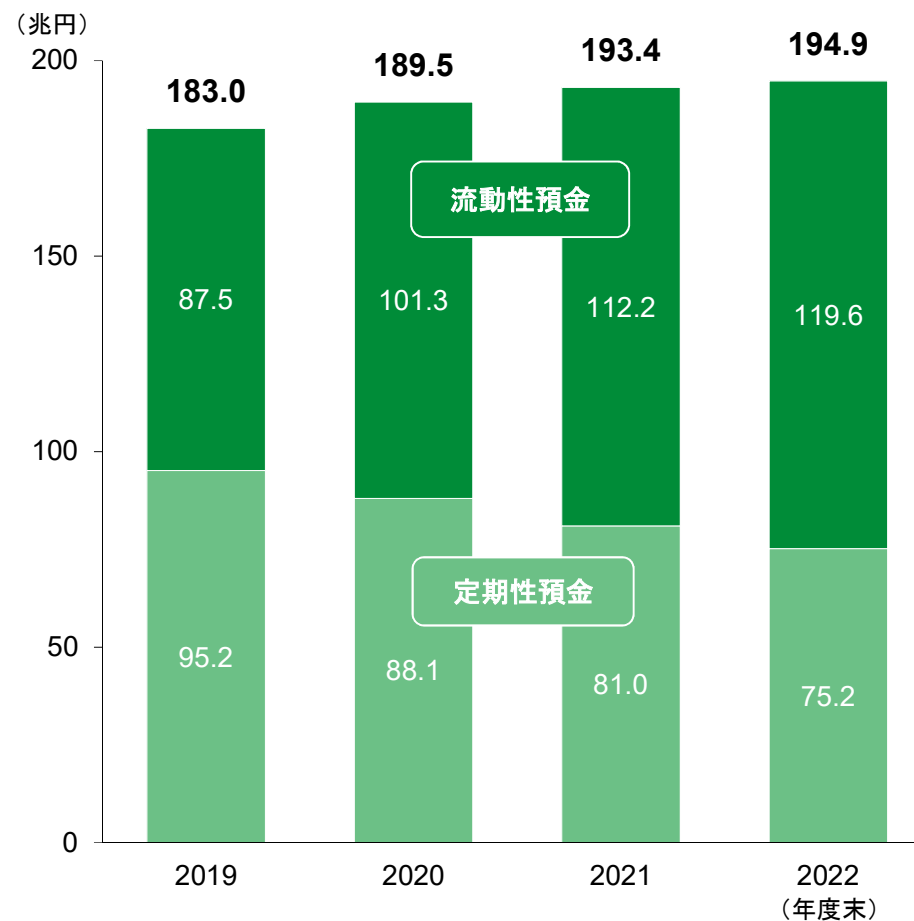
- 総資産は、前年度末比3.3兆円減少の229.5兆円。
- 有価証券は、前年度末比6.7兆円減少の132.7兆円。
- 貯金は、前年度末比1.5兆円増加の194.9兆円。

バランスシートの概要

総資産 229.5兆円 (2022年度末)

有価証券	貯金
132.7兆円	194.9兆円
国債 38.1兆円 外国証券等 78.3兆円	
その他	その他
96.7兆円	24.9兆円
金銭の信託 6.5兆円 貸出金 5.6兆円	純資産 9.6兆円

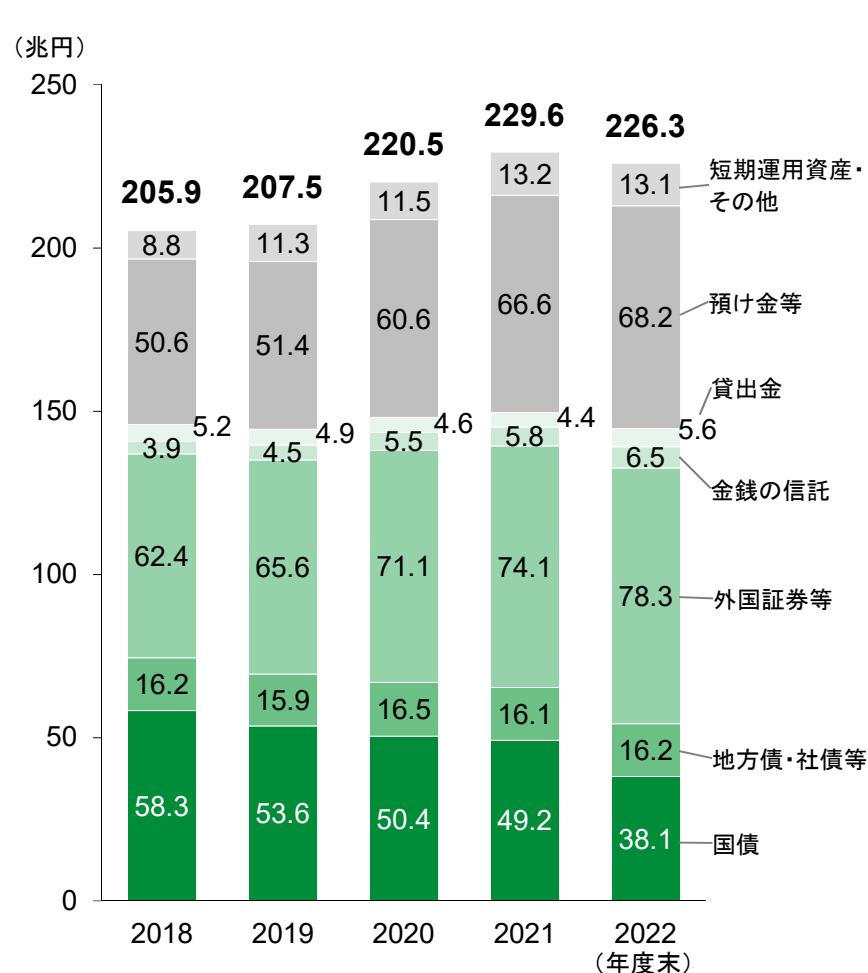
貯金残高の推移



6. 資産運用の状況

単体

■ 2022年度末の運用資産のうち、国債は38.1兆円、外国証券等は78.3兆円。



区分	2021年度末	構成比 (%)	2022年度末	構成比 (%)	増減
有価証券	1,395,491	60.7	1,327,694	58.6	△67,796
国債	492,597	21.4	381,147	16.8	△111,450
地方債・社債等 ^{※1}	161,543	7.0	162,974	7.1	+1,430
外国証券等	741,350	32.2	783,572	34.6	+42,222
うち外国債券	245,096	10.6	261,390	11.5	+16,293
うち投資信託 ^{※2}	495,344	21.5	521,102	23.0	+25,757
金銭の信託	58,282	2.5	65,647	2.8	+7,364
うち国内株式	20,246	0.8	18,576	0.8	△1,669
貸出金	44,419	1.9	56,043	2.4	+11,623
預け金等 ^{※3}	666,228	29.0	682,835	30.1	+16,606
短期運用資産・その他 ^{※4}	132,523	5.7	131,583	5.8	△940
運用資産合計	2,296,946	100.0	2,263,804	100.0	△33,141

※1「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

※2 投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンド等を含む。

※3「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。

※4「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

7. 評価損益の状況

単体

- 2022年度末の評価損益(その他目的)は、ヘッジ考慮後で2,140億円(税効果前)となり、前年度末比△1兆90億円。
- 2022年12月末の評価損益△4,006億円と比較して、+6,146億円と回復基調。

	2021年度末		2022年度末		増減
	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	評価損益 (ネット繰延損益)
その他目的	1,227,204	20,021	1,127,660	11,173	△8,847
有価証券 (A)	1,168,921	16,730	1,062,012	12,161	△4,568
国債	342,855	857	230,721	△4,238	△5,095
外国債券	227,011	14,842	223,652	14,761	△80
投資信託※	495,344	823	521,102	1,840	+1,016
その他	103,709	207	86,536	△201	△409
時価ヘッジ効果額 (B)		△8,529		△13,060	△4,531
金銭の信託 (C)	58,282	11,819	65,647	12,072	+252
国内株式	20,246	12,022	18,576	11,049	△973
その他	38,036	△202	47,070	1,022	+1,225
デリバティブ取引 (D) (繰延ヘッジ適用分)	160,816	△7,790	180,780	△9,033	△1,242
評価損益合計 (A) + (B) + (C) + (D)		12,230		2,140	△10,090

※ 投資信託の投資対象は主として外国債券。2022年度末の評価損益は「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年改正)を適用しており、プライベートエクイティファンドの評価損益1兆500億円を含む。同指針を適用した場合の2021年度末の投資信託の評価損益は1兆3,488億円(試算値)。

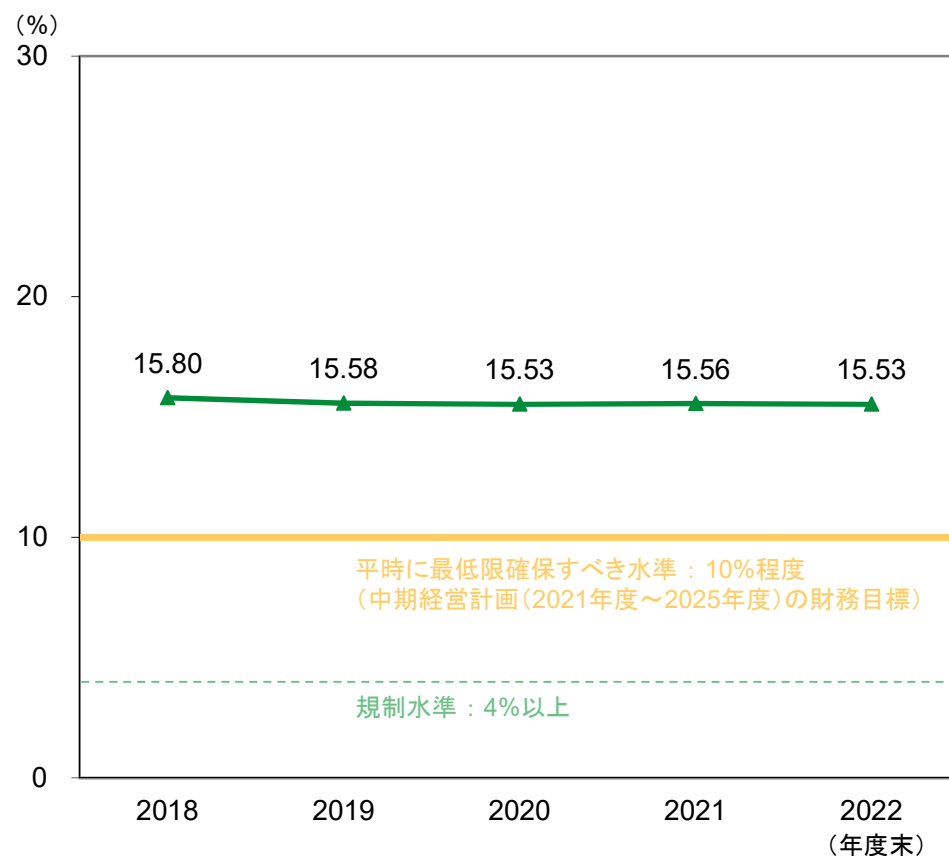
【参考】

	2021年度末		2022年度末		増減
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	評価損益
満期保有目的の債券	230,692	△557	270,536	△3,053	△2,495

8. 自己資本比率の推移

- 2022年度末の自己資本比率(国内基準)は15.53%。
(参考)普通株式等Tier1比率(国際統一基準、試算値)は14.28%。

【国内基準】



【国内基準】

(億円、%)

	2021年度末	2022年度末	増減
自己資本の額 (A)	91,993	92,244	+251
リスク・アセットの額の合計額 (B)	591,060	593,951	+2,891
うち信用リスク・アセットの額の合計額	565,455	569,382	+3,926
自己資本比率 (A) / (B)	15.56	15.53	△0.03

【参考：国際統一基準(試算値※)】

(%)

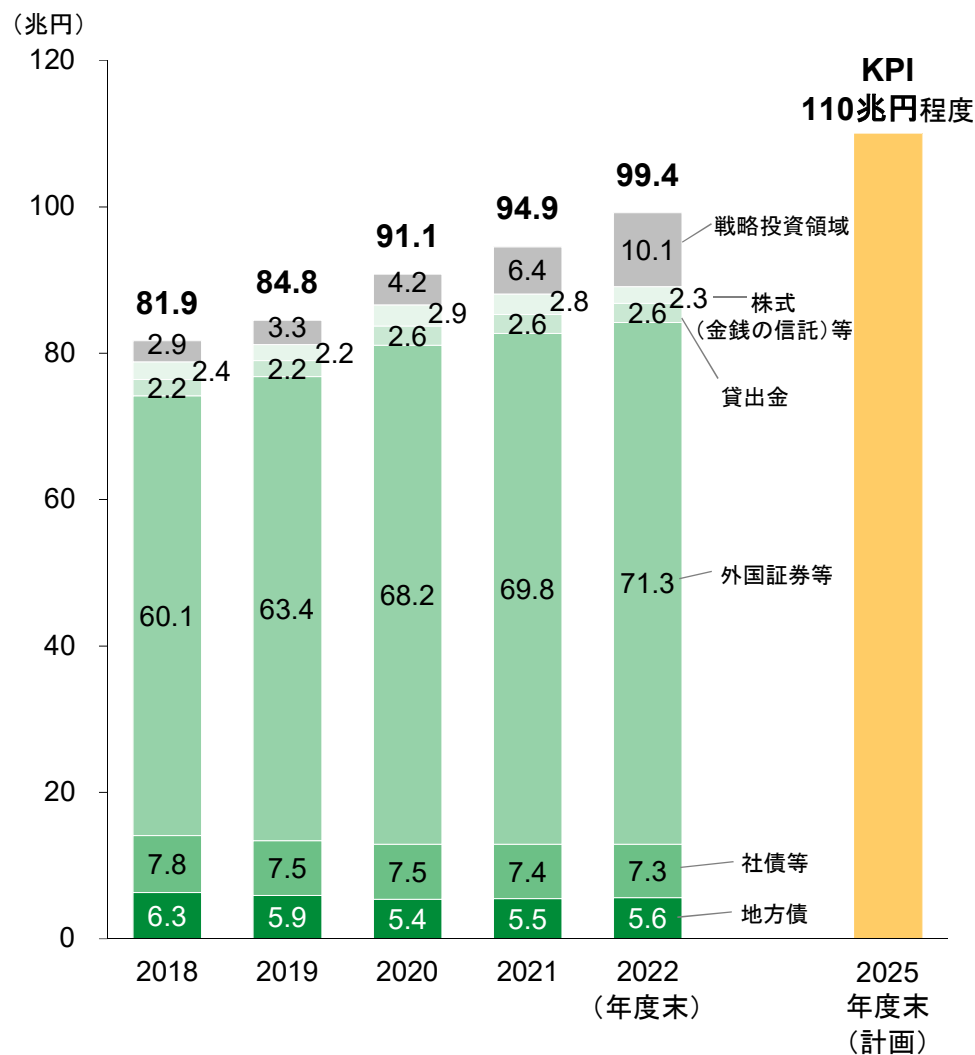
	2021年度末	2022年度末	増減
普通株式等Tier1比率 (CET1比率)	15.68	14.28	△1.40
その他有価証券評価益除く	14.23	14.01	△0.22

※ 一部計算項目は簡便的に算出。

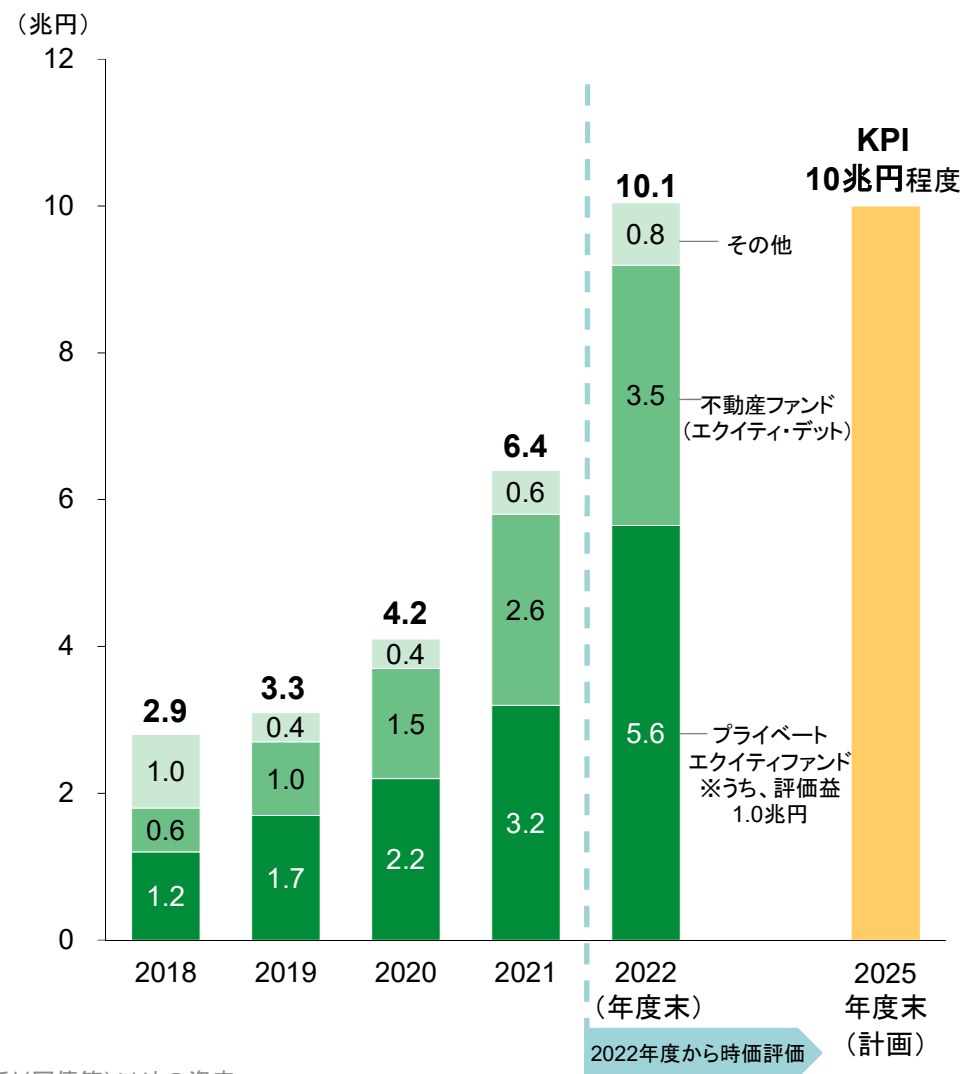
(参考)リスク性資産残高の推移

単体

リスク性資産残高



戦略投資領域残高



注:1 管理会計ベースのため、P7「6. 資産運用の状況」とは一致しない。 2 リスク性資産は、円金利(国債等)以外の資産。

3 戦略投資領域残高のその他は、ダイレクトレンディングファンド、インフラデットファンド等。

4 プライベートエクイティファンド等は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年改正)の適用を受け、2022年度から時価評価後の残高に変更(2021年度末以前は簿価残高)。

業績予想および配当予想(2023年度)

1. 業績予想

連結

- 2023年度の業績は、経常利益4,700億円、親会社株主純利益3,350億円を予想。
- 2023年度は、市場運用において外貨調達コストの高止まりが想定されるものの、引き続き戦略投資領域※1からの収益貢献を見込むとともに、株式等のリスク調整オペレーションに伴う売却益や役務取引等利益の増加等により、2022年度対比増益の計画。

2022年度の達成状況および2023年度業績予想(連結) (億円)

	2022年度 (予想)	2022年度 (実績)	2023年度 (予想)
資金収支等※2	12,350	12,316	12,600
役務取引等利益	1,430	1,478	1,530
営業経費	9,350	9,247	9,440
経常利益	4,450	4,555	4,700
親会社株主 純利益	3,200	3,250	3,350

業績予想の前提条件

- ◆ 内外金利については、2022年12月末のインプライド・フォワードレート※3に沿って推移すると想定
- ◆ 海外のクレジットスプレッド※4については、2022年12月の平均水準での推移を想定
- ◆ 為替は2022年12月末の水準で推移する想定

※1 オルタナティブ資産(プライベートエクイティファンド、不動産ファンド(エクイティ)等)、不動産ファンド(デット)、ダイレクトレンディングファンド、インフラデットファンド等。

2 資金収支等＝資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)。

3 2022年12月末時点の市場金利(イールドカーブ)から理論的に算出された将来の予測金利。

4 国債などの基準金利に対し、発行体の債務返済能力に応じて上乗せされる金利。

注：上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 配当予想

[連結](#)

- 2022年度の1株当たり配当金は、50円。
- 2023年度の1株当たり配当金は、業績予想と中期経営計画期間中(2021年度～2025年度)における株主還元方針に基づき、50円(配当性向54.0%)を予想。

配当の実績・予想

	2022年度(実績)	2023年度(予想)
1株当たり配当金	50円	50円
配当総額	1,834億円	1,808億円
配当性向	57.5%	54.0%

注：上記の配当予想は、現時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の配当は、今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

株主還元方針等(2021年度～2025年度)

【株主還元方針】

- ◆ 株主還元・財務健全性・成長投資のバランスを考慮し、中期経営計画期間中(2021年度～2025年度)は、基本的な考え方として、配当性向は50%程度とする方針。
- ◆ ただし、配当の安定性・継続性等を踏まえ、配当性向50～60%程度の範囲を目安とし、1株当たり配当金は、2021年度の当初配当予想水準からの増加を目指す。

【株主還元等に関するその他の方針】

- ◆ 今後の利益の拡大や内部留保の充実、規制動向等の状況によって、追加的な株主還元政策を実施することも検討。
- ◆ 株主の皆さまの日頃からのご支援に感謝するとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの方々に当行株式を保有していただくことを目的として、株主優待制度を実施。

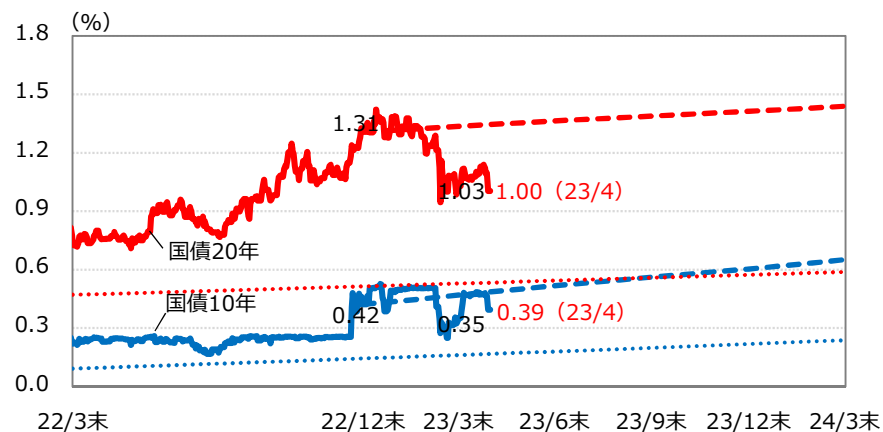
(参考)業績予想の前提条件

連結

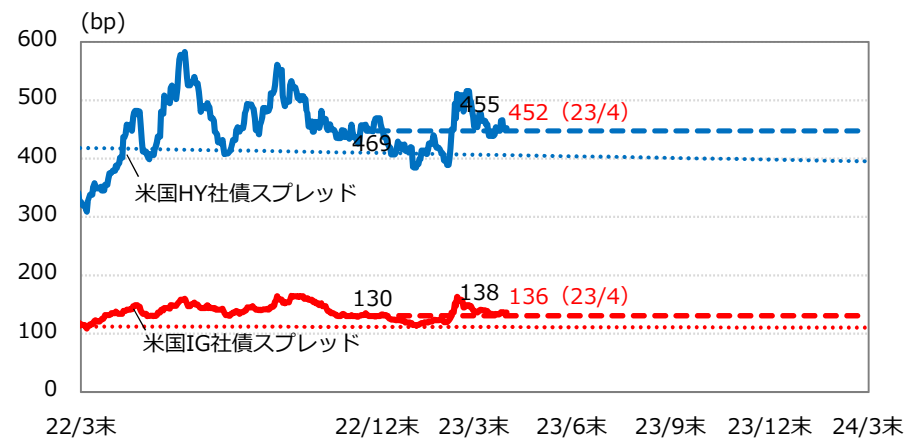
金利等の前提

実績 想定 (参考)中期経営計画

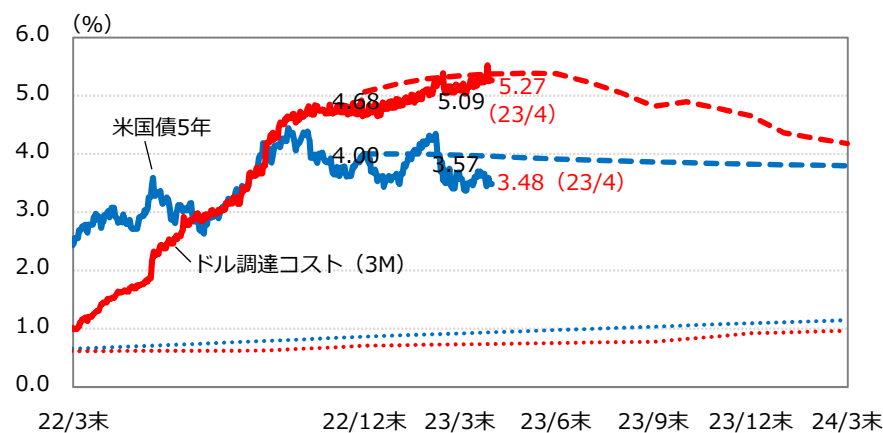
円金利



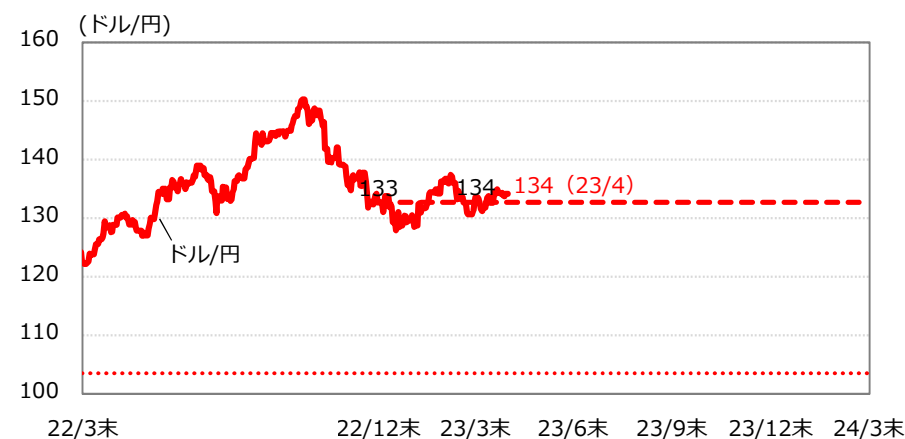
米国IG・HY社債スプレッド



米金利／ドル調達コスト



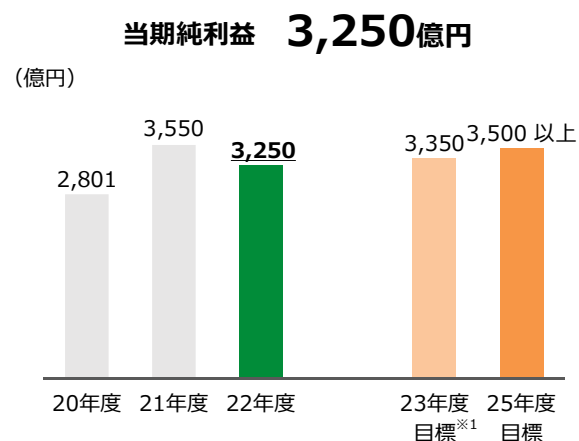
ドル円



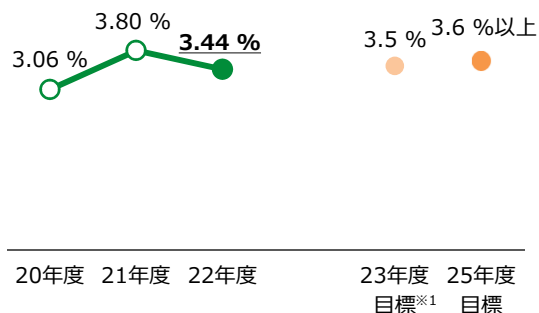
(参考) 中期経営計画の進捗 ①財務目標

連結

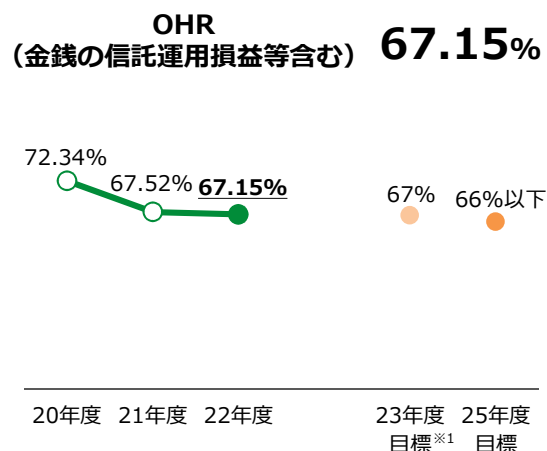
収益性



ROE (株主資本ベース) 3.44%

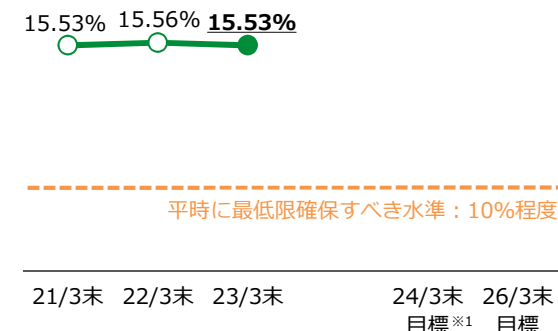


効率性

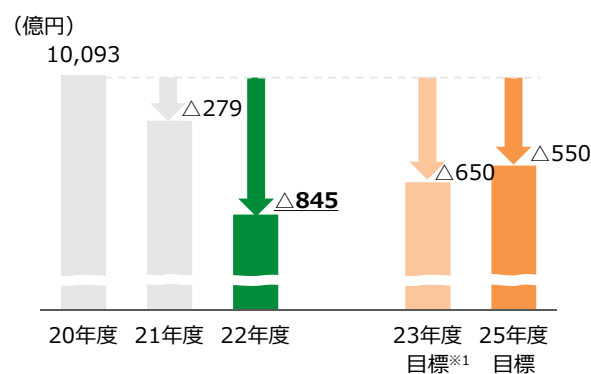


健全性

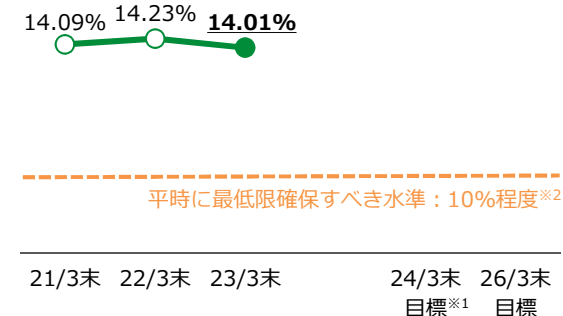
自己資本比率 (国内基準) 15.53%



営業経費 (20年度比) △845億円



CET1比率 (国際統一基準) 14.01%
(その他有価証券評価益除く)



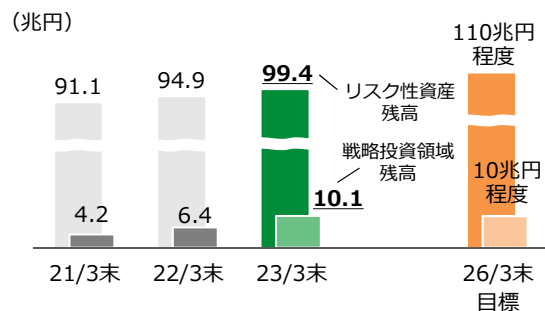
※1 23年度経営計画ベースの目標値であり、中期経営計画策定時の23年度目標とは異なる。※2 26/3末目標については、バーゼルⅢ完全実施ベース。

(参考) 中期経営計画の進捗 ② 目標KPI

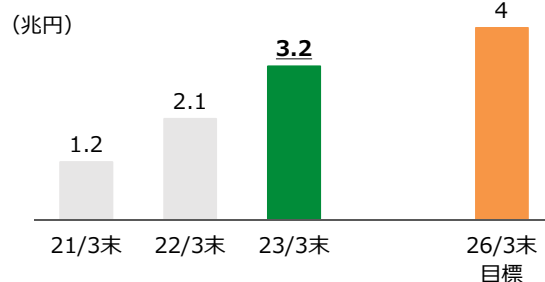
単体

市場運用

リスク性資産残高※1 **99.4兆円**
戦略投資領域残高※1 **10.1兆円**

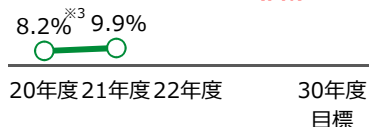


ESGテーマ型投資残高 **3.2兆円**



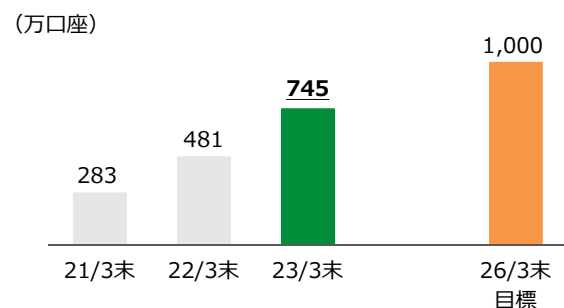
ESG

CO2排出量削減率※2 **60%**
(19年度比) **23年8月頃 Webサイトに公表予定**

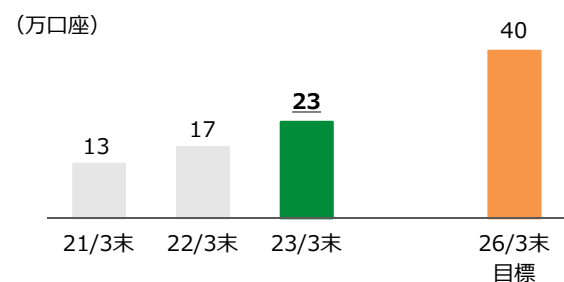


リテールビジネス

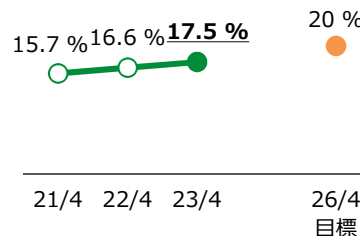
通帳アプリ登録口座数 **745万口座**



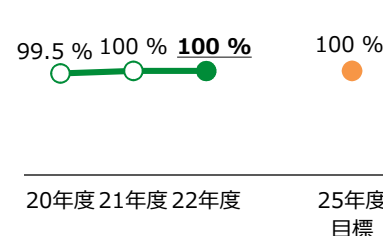
つみたてNISA稼働口座数 **23万口座**



女性管理者数比率※2 **17.5%**

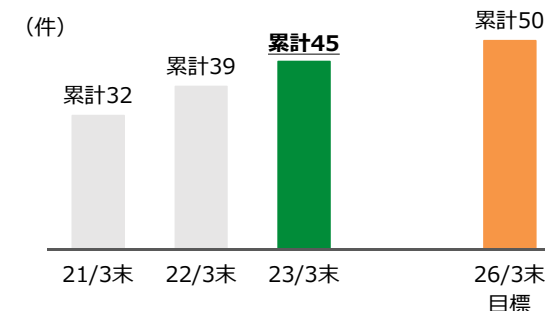


育児休業取得率※2 (性別問わず) **100%**

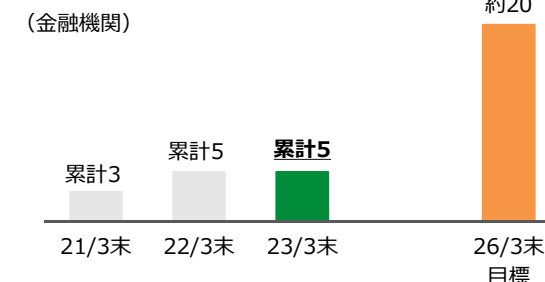


地域リレーション

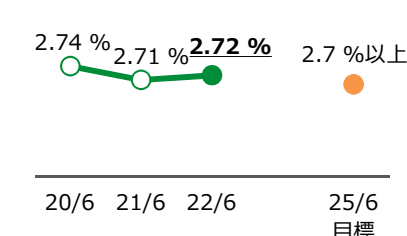
地域活性化ファンド出資件数 **累計45件**



事務共同化実施金融機関数 **累計5金融機関**



障がい者雇用率※2 **2.72%**



※1 プライベートエクイティファンド及び不動産ファンドの残高については、一部アセットを除き、22年度から時価ベース。※2 単位未満四捨五入で表示。※3 2022年8月31日に修正。

決算資料

1. 要約貸借対照表

単体

(百万円)

	2021年度末	2022年度末	増減
現金預け金	66,664,253	68,217,495	1,553,242
コールローン	2,470,000	2,460,000	△10,000
買現先勘定	9,861,753	9,788,452	△73,300
債券貸借取引支払保証金	—	250,241	250,241
買入金銭債権	397,301	478,286	80,985
商品有価証券	11	19	8
金銭の信託	5,828,283	6,564,738	736,454
有価証券	139,549,103	132,769,420	△6,779,683
貸出金	4,441,967	5,604,366	1,162,399
外国為替	213,924	124,943	△88,980
その他資産	3,250,352	2,994,691	△255,660
有形固定資産	192,819	190,216	△2,603
無形固定資産	53,367	77,118	23,750
繰延税金資産	—	26,245	26,245
貸倒引当金	△1,054	△1,033	21
資産の部合計	232,922,083	229,545,202	△3,376,881

	2021年度末	2022年度末	増減
貯金	193,441,929	194,951,503	1,509,574
売現先勘定	19,461,646	18,316,621	△1,145,024
債券貸借取引受入担保金	1,514,438	1,941,872	427,434
借入金	5,603,600	1,632,600	△3,971,000
外国為替	697	1,411	714
その他負債	2,124,933	2,891,096	766,162
賞与引当金	7,238	7,150	△88
退職給付引当金	140,355	138,375	△1,979
従業員株式給付引当金	515	511	△3
役員株式給付引当金	365	424	58
睡眠貯金払戻損失引当金	58,813	54,655	△4,158
繰延税金負債	303,985	—	△303,985
負債の部合計	222,658,520	219,936,223	△2,722,297
資本金	3,500,000	3,500,000	—
資本剰余金	3,500,000	3,500,000	—
利益剰余金	2,413,168	2,480,262	67,094
自己株式	△902	△24,510	△23,608
株主資本合計	9,412,266	9,455,752	43,486
その他有価証券評価差額金	1,390,288	779,268	△611,020
繰延ヘッジ損益	△538,991	△626,041	△87,050
評価・換算差額等合計	851,297	153,227	△698,070
純資産の部合計	10,263,563	9,608,979	△654,584
負債及び純資産の部合計	232,922,083	229,545,202	△3,376,881

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

2. 損益の状況

単体

	2021年度	2022年度	増減
業務粗利益	1,290,865	1,042,610	△248,255
資金利益	1,147,500	785,114	△362,385
役務取引等利益	127,400	146,354	18,954
その他業務利益	15,964	111,140	95,176
うち外国為替売買損益	78,954	199,045	120,091
うち国債等債券損益	△63,245	△88,083	△24,837
経費	△980,906	△923,664	57,241
人件費	△116,943	△115,285	1,657
物件費	△819,027	△772,942	46,085
税金	△44,935	△35,436	9,498
実質業務純益	309,959	118,945	△191,013
コア業務純益	373,204	207,028	△166,176
除く投資信託解約損益	259,888	150,853	△109,034
一般貸倒引当金繰入額	△9	—	9
業務純益	309,949	118,945	△191,004
臨時損益	181,509	329,297	147,787
うち株式等関係損益	△125,583	74,993	200,577
うち金銭の信託運用損益	286,671	246,820	△39,851
経常利益	491,459	448,242	△43,216

(百万円)

	2021年度	2022年度	増減
特別損益	5,682	△1,188	△6,870
固定資産処分損益	5,698	△312	△6,011
減損損失	△15	△875	△859
税引前当期純利益	497,141	447,054	△50,087
法人税、住民税及び事業税	△104,295	△145,782	△41,486
法人税等調整額	△37,901	23,334	61,236
法人税等合計	△142,196	△122,447	19,749
当期純利益	354,945	324,607	△30,338

金銭の信託運用損益	286,671	246,820	△39,851
受取配当金・利息	107,848	134,476	26,627
株式売却損益	194,410	147,015	△47,395
減損損失	△1,955	△3,195	△1,240
源泉税等	△13,632	△31,476	△17,843

与信関係費用	△9	12	21
一般貸倒引当金繰入額	△9	12	21

注:1「経費」は、営業経費から退職給付費用に係る臨時処理分(2022年度1,517百万円(収益)、2021年度1,838百万円(収益))を除いて算出しています。
 2 コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益
 3 「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。
 4 金額が損失または費用には△を付しています。

3. 国内・国際別の資金利益

単体

(1) 国内業務部門

(百万円)

	2021年度	2022年度	増減
資金利益	402,257	276,171	△126,085
資金運用収益	446,743	307,787	△138,956
うち国債利息	304,191	235,493	△68,698
資金調達費用	44,486	31,615	△12,871

(2) 国際業務部門

(百万円)

	2021年度	2022年度	増減
資金利益	745,243	508,942	△236,300
資金運用収益	991,619	925,669	△65,949
うち外国証券利息	991,228	917,648	△73,580
資金調達費用	246,376	416,726	170,350

(3) 合計

(百万円)

	2021年度	2022年度	増減
資金利益	1,147,500	785,114	△362,385
資金運用収益	1,369,747	1,232,408	△137,338
資金調達費用	222,246	447,294	225,047

注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。
 2 国内業務部門の資金運用収益および国際業務部門の資金調達費用に、資金貸借に係る利息(2022年度1,047百万円、2021年度68,616百万円)を含めています。合計においては、当該資金貸借に係る利息は、相殺して記載しています。なお、2022年度期末決算より、当該資金貸借に係る利息の算出方法を見直しています。

4. 利鞘

単体

(%)

	2021年度	2022年度	増減
資金運用利回り (A)	0.63	0.56	△0.06
資金調達原価 (B)	0.57	0.65	0.07
資金調達利回り (C)	0.10	0.21	0.10
総資金利鞘 (A) － (B)	0.05	△0.09	△0.14
資金粗利鞘 (A) － (C)	0.52	0.34	△0.17

5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

(1) 国内業務部門

(百万円、%)

	2021年度			2022年度			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	211,342,025	446,743	0.21	210,210,806	307,787	0.14	△0.06
うち貸出金	4,620,369	10,120	0.21	5,179,919	9,589	0.18	△0.03
うち有価証券	69,451,545	341,824	0.49	63,733,361	272,085	0.42	△0.06
うち預け金等	60,361,005	29,872	0.04	63,294,696	27,549	0.04	△0.00
資金調達勘定	204,529,496	44,486	0.02	204,217,396	31,615	0.01	△0.00
うち貯金	192,386,838	20,984	0.01	194,561,694	12,963	0.00	△0.00
うち債券貸借取引受入担保金	17,507	17	0.09	5,142	5	0.09	0.00

(2) 国際業務部門

(百万円、%)

	2021年度			2022年度			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	70,834,616	991,619	1.39	76,608,908	925,669	1.20	△0.19
うち貸出金	26,122	137	0.52	30,250	161	0.53	0.00
うち有価証券	70,670,623	991,228	1.40	76,363,251	917,648	1.20	△0.20
うち預け金等	—	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	70,222,165	246,376	0.35	73,333,363	416,726	0.56	0.21
うち債券貸借取引受入担保金	1,458,983	2,579	0.17	1,786,878	52,173	2.91	2.74

5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

(3) 合計

(百万円、%)

	2021年度			2022年度			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	217,361,148	1,369,747	0.63	219,606,759	1,232,408	0.56	△0.06
うち貸出金	4,646,492	10,257	0.22	5,210,170	9,750	0.18	△0.03
うち有価証券	140,122,168	1,333,053	0.95	140,096,612	1,189,734	0.84	△0.10
うち預け金等	60,361,005	29,872	0.04	63,294,696	27,549	0.04	△0.00
資金調達勘定	209,936,168	222,246	0.10	210,337,804	447,294	0.21	0.10
うち貯金	192,386,838	20,984	0.01	194,561,694	12,963	0.00	△0.00
うち債券貸借取引受入担保金	1,476,490	2,597	0.17	1,792,020	52,179	2.91	2.73

注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。

2 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2022年度5,108,455百万円、2021年度4,160,954百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2022年度5,108,455百万円、2021年度4,160,954百万円)および利息(2022年度10,863百万円、2021年度4,404百万円)を控除しています。

3 2022年度における投資信託に係る分配金のうち、元本の払戻しとして帳簿価額を減額した特別分配金は184,988百万円(2021年度21,782百万円)です。

4 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

5 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。なお、2022年度期末決算より、当該資金貸借に係る利息の算出方法を見直しています。

6 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

6. 資産運用の状況

単体

(百万円、%)

	2021年度末		2022年度末		増減
	資産残高	構成比	資産残高	構成比	資産残高
預け金等	66,622,875	29.00	68,283,567	30.16	1,660,691
コールローン	2,470,000	1.07	2,460,000	1.08	△10,000
買現先勘定	9,861,753	4.29	9,788,452	4.32	△73,300
債券貸借取引支払保証金	—	—	250,241	0.11	250,241
金銭の信託	5,828,283	2.53	6,564,738	2.89	736,454
うち国内株式	2,024,619	0.88	1,857,660	0.82	△166,959
うち国内債券	1,406,103	0.61	1,270,609	0.56	△135,494
有価証券	139,549,103	60.75	132,769,420	58.64	△6,779,683
国債	49,259,766	21.44	38,114,711	16.83	△11,145,054
地方債	5,580,874	2.42	5,640,868	2.49	59,993
短期社債	1,434,510	0.62	1,400,895	0.61	△33,615
社債	9,118,414	3.96	9,233,579	4.07	115,164
株式	20,533	0.00	22,078	0.00	1,544
その他の証券	74,135,001	32.27	78,357,286	34.61	4,222,284
うち外国債券	24,509,689	10.67	26,139,010	11.54	1,629,320
うち投資信託	49,534,425	21.56	52,110,200	23.01	2,575,775
貸出金	4,441,967	1.93	5,604,366	2.47	1,162,399
その他	920,646	0.40	659,674	0.29	△260,971
合計	229,694,629	100.00	226,380,460	100.00	△3,314,168

注:1「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権です。

2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。プライベートエクイティファンド等を含んでいます。

7. 評価損益の状況

単体

(1) 満期保有目的の債券

(百万円)

	2021年度末		2022年度末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
国債	14,974,212	△31,393	15,042,583	△236,650	68,371	△205,257
地方債	2,746,510	△11,848	3,581,661	△26,442	835,151	△14,594
社債	3,540,039	△12,623	4,655,700	△33,719	1,115,660	△21,096
その他	1,808,495	80	3,773,727	△8,507	1,965,231	△8,587
うち外国債券	1,808,495	80	3,773,727	△8,507	1,965,231	△8,587
合計	23,069,257	△55,784	27,053,673	△305,320	3,984,415	△249,535

注：評価損益は、時価から貸借対照表計上額を差し引いた額です。

(2) その他有価証券

(百万円)

	2021年度末		2022年度末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
株式	17,283	—	18,827	—	1,544	—
債券	44,132,804	103,994	31,110,108	△443,394	△13,022,696	△547,389
国債	34,285,554	85,743	23,072,127	△423,816	△11,213,426	△509,560
地方債	2,834,364	7,367	2,059,206	2,210	△775,158	△5,156
短期社債	1,434,510	—	1,400,895	—	△33,615	—
社債	5,578,374	10,883	4,577,878	△21,788	△1,000,496	△32,672
その他	72,742,078	1,569,057	75,072,343	1,659,553	2,330,264	90,496
うち外国債券	22,701,193	1,484,225	22,365,282	1,476,129	△335,911	△8,096
うち投資信託	49,534,425	82,347	52,110,200	184,011	2,575,775	101,664
合計	116,892,166	1,673,052	106,201,280	1,216,159	△10,690,886	△456,893

注：1 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」を含んでいます。 2 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

3 評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2022年度末1,306,052百万円（収益）（2021年度末852,922百万円（収益））です。

4 投資信託の投資対象は主として外国債券です。2022年度末の評価損益は「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年改正）を適用しており、プライベートエクイティファンドの評価損益を含んでいます。同指針を適用した場合の2021年度末の投資信託の評価損益は1兆3,488億円（試算値）です。 5 2022年度における減損処理額は該当ありません（2021年度744百万円）。

7. 評価損益の状況

単体

(3) その他の金銭の信託

(百万円)

	2021年度末		2022年度末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
その他の金銭の信託	5,828,283	1,181,977	6,564,738	1,207,209	736,454	25,232
うち国内株式	2,024,619	1,202,212	1,857,660	1,104,910	△166,959	△97,301
うち国内債券	1,406,103	△28,340	1,270,609	△58,856	△135,494	△30,515

注: 1 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

2 2022年度における減損処理額は3,195百万円(2021年度1,955百万円)です。

(4) ヘッジ会計(繰延ヘッジ)適用デリバティブ取引

(百万円)

	2021年度末		2022年度末		増減	
	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益
金利スワップ	7,427,585	△67,703	8,888,437	△47,645	1,460,851	20,057
通貨スワップ	8,654,075	△711,381	9,189,575	△855,658	535,500	△144,276
為替予約	—	—	—	—	—	—
合計	16,081,660	△779,085	18,078,012	△903,304	1,996,351	△124,219

注: 1 ネット繰延損益は、税効果会計適用前の金額を記載しています。

2 ヘッジ対象は、主としてその他有価証券です。

(2)～(4)合計

(百万円)

	2021年度末	2022年度末	増減
評価損益合計	1,223,021	214,011	△1,009,010

注: 評価損益合計は、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除いています。

8. 営業経費の内訳

単体

(百万円、%)

	2021年度		2022年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
人件費	115,104	11.75	113,767	12.33	△1,336
給与・手当	94,057	9.60	92,479	10.02	△1,577
その他	21,047	2.14	21,288	2.30	240
物件費	819,027	83.65	772,942	83.81	△46,085
日本郵便への委託手数料	353,214	36.07	340,055	36.87	△13,159
郵政管理・支援機構への拠出金※	237,040	24.21	230,710	25.01	△6,329
預金保険料	55,381	5.65	27,514	2.98	△27,867
土地建物機械賃借料	10,914	1.11	10,778	1.16	△135
業務委託費	66,010	6.74	66,702	7.23	691
減価償却費	37,601	3.84	34,102	3.69	△3,498
通信交通費	14,248	1.45	14,787	1.60	539
保守管理費	15,168	1.54	16,800	1.82	1,632
機械化関係経費	13,059	1.33	13,684	1.48	625
その他	16,387	1.67	17,804	1.93	1,416
租税公課	44,935	4.58	35,436	3.84	△9,498
合計	979,067	100.00	922,146	100.00	△56,921

※ 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第18条の3に基づき、当行から郵政管理・支援機構に拠出金を納付しているものです。

9. 業種別貸出状況

単体

(百万円、%)

	2021年度末		2022年度末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,415,145	100.00	5,571,866	100.00	1,156,720
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—
製造業	92,847	2.10	114,676	2.05	21,828
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	130,030	2.94	98,563	1.76	△31,466
卸売業、小売業	18,836	0.42	38,585	0.69	19,748
金融・保険業	606,744	13.74	477,763	8.57	△128,980
建設業、不動産業	96,815	2.19	113,654	2.03	16,839
各種サービス業、物品賃貸業	81,943	1.85	74,825	1.34	△7,118
国、地方公共団体	3,304,344	74.84	4,573,378	82.07	1,269,033
その他	83,582	1.89	80,419	1.44	△3,162
国際及び特別国際金融取引勘定分	26,821	100.00	32,500	100.00	5,678
政府等	—	—	—	—	—
その他	26,821	100.00	32,500	100.00	5,678
合計	4,441,967		5,604,366		1,162,399

注: 1 「国内」とは本邦居住者に対する貸出、「国際」とは非居住者に対する貸出です。

2 「金融・保険業」のうち郵政管理・支援機構向け貸出金は、2022年度末157,418百万円(2021年度末246,483百万円)です。

3 「国内」の「その他」は個人向け貸出金です。

10. 預金の種類別残高

単体

(百万円、%)

	2021年度末		2022年度末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動性預金	112,254,409	58.03	119,611,343	61.35	7,356,934
振替貯金	10,749,849	5.55	12,710,600	6.51	1,960,751
通常貯金等	100,805,356	52.11	106,132,120	54.44	5,326,764
貯蓄貯金	699,203	0.36	768,622	0.39	69,418
定期性預金	81,022,589	41.88	75,217,326	38.58	△5,805,262
定期貯金	4,352,435	2.24	3,307,143	1.69	△1,045,292
定額貯金	76,670,153	39.63	71,910,183	36.88	△4,759,970
その他の預金	164,930	0.08	122,833	0.06	△42,097
計	193,441,929	100.00	194,951,503	100.00	1,509,574
譲渡性預金	—	—	—	—	—
合計	193,441,929	100.00	194,951,503	100.00	1,509,574

未払利子を含む残高合計	193,522,262		195,022,716		1,500,454
-------------	-------------	--	-------------	--	-----------

注: 1 通常貯金等＝通常貯金＋特別貯金(通常郵便貯金相当)

2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。

3 特別貯金(通常郵便貯金相当)は郵政管理・支援機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

11. 退職給付関係

単体

(1) 採用している退職給付制度 退職一時金制度

(2) 退職給付債務残高等

(百万円)

	2021年度末	2022年度末	増減
非積立型制度の退職給付債務	134,747	134,713	△34
未認識数理計算上の差異	102	△427	△530
未認識過去勤務費用	5,505	4,089	△1,415
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	140,355	138,375	△1,979

(3) 退職給付費用

(百万円)

	2021年度	2022年度	増減
確定給付制度に係る退職給付費用	5,845	6,115	269
勤務費用	6,737	6,676	△60
利息費用	934	942	8
数理計算上の差異の費用処理額	△428	△217	211
過去勤務費用の費用処理額	△1,415	△1,415	—
その他	18	129	111

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

(%)

	2021年度末	2022年度末
割引率	0.7	0.7

12. 税効果会計関係

単体

(百万円)

	2021年度末	2022年度末	増減
繰延税金資産	339,219	377,403	38,184
貸倒引当金	0	0	△0
退職給付引当金	42,983	42,377	△606
未払事業税	2,759	5,354	2,595
繰延ヘッジ損益	240,093	277,262	37,169
睡眠貯金払戻損失引当金	18,011	16,738	△1,273
減価償却限度超過額	7,011	5,918	△1,093
金銭の信託評価損	3,073	3,614	540
その他	25,285	26,137	852
繰延税金負債	△643,204	△351,158	292,046
その他有価証券評価差額金	△613,725	△343,998	269,727
その他	△29,479	△7,160	22,319
繰延税金資産(△は負債)の純額	△303,985	26,245	330,230

13. 金融再生法に基づく開示債権

単体

(百万円、%)

	2021年度末	2022年度末	増減
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	0	0	0
要管理債権	—	—	—
合計 (A)	0	0	0
正常債権	4,658,094	5,731,893	1,073,799
総計 (B)	4,658,094	5,731,893	1,073,799
不良債権比率 (A) / (B)	0.00	0.00	0.00

14. 貸倒引当金の期末残高

単体

(百万円)

	2021年度末	2022年度末	増減
貸倒引当金	1,054	1,033	△21
一般貸倒引当金	289	273	△16
個別貸倒引当金	764	759	△5

15. 自己資本の充実の状況

単体・連結

(1) 単体自己資本比率(国内基準)

(百万円、%)

	2021年度末	2022年度末	増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	9,225,082	9,272,542	47,460
コア資本に係る調整項目の額 (B)	37,024	55,580	18,556
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	9,188,057	9,216,961	28,903
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	59,089,525	59,383,662	294,136
信用リスク・アセットの額の合計額	56,529,128	56,934,898	405,770
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,560,397	2,448,764	△111,633
単体自己資本比率 (C) / (D)	15.54	15.52	△0.02

(2) 連結自己資本比率(国内基準)

(百万円、%)

	2021年度末	2022年度末	増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	9,236,562	9,280,410	43,847
コア資本に係る調整項目の額 (B)	37,256	56,003	18,747
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	9,199,306	9,224,407	25,100
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	59,106,048	59,395,184	289,135
信用リスク・アセットの額の合計額	56,545,574	56,938,257	392,683
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,560,474	2,456,926	△103,547
連結自己資本比率 (C) / (D)	15.56	15.53	△0.03

(参考)証券化商品の保有状況

単体

当行の保有する証券化商品の状況は、次のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品は、最終投資家としてのエクスポージャーのみであり、オリジネーターとしてのエクスポージャーおよび連結対象の有無などを考慮しなければならないSPE(特別目的会社)向けエクスポージャーは保有していません。

(百万円)

地域		2021年度末			2022年度末		
		取得原価	評価損益	格付	取得原価	評価損益	格付
国内	住宅ローン証券化商品(RMBS)	1,317,081	4,358	AAA	1,274,002	△11,695	AAA
	満期保有目的の債券	331,835	△4,374	AAA	350,366	△10,365	AAA
	其他有価証券	985,245	8,733	AAA	923,635	△1,330	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	—	—	—	—	—	—
	その他の証券化商品	236,597	△156	AAA	288,156	△111	AAA
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	—	—	—	—	—	—
	債務担保証券(CDO)	735	19	AAA	561	11	AAA
	計	1,554,414	4,220		1,562,720	△11,795	
国外	住宅ローン証券化商品(RMBS)	38,004	5,782	AAA	27,906	3,161	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	1,602,388	168,008	AAA	2,326,005	293,625	AAA
	満期保有目的の債券	681,912	62,584	AAA	1,408,606	106,062	AAA
	其他有価証券	920,476	105,423	AAA	917,398	187,563	AAA
	計	1,640,393	173,791		2,353,911	296,787	
合計		3,194,807	178,012		3,916,631	284,991	

注: 1 計表の数値は内部管理上の計数であり、財務会計上の計数とは異なります。 2 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品に限って計上しています。

3 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。 4 評価損益は為替ヘッジ効果を含まず、信用リスクヘッジは実施していません。

5 その他の証券化商品は、主にオートローン債権を裏付とする証券化商品です。 6 米国GSE等関連は含んでいません。

7 国外の法人向けローン証券化商品(CLO)は、米国および欧州のローン担保証券(CLO)です。為替ヘッジ考慮後の評価損益は次のとおりです。

満期保有目的の債券(時価ヘッジ適用対象外): 2022年度末△23,642百万円(2021年度末△9,767百万円)

其他有価証券(時価ヘッジ適用対象): 2022年度末△17,158百万円(2021年度末△5,963百万円)

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）およびその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等（システム、レピュテーション、災害、法令違反等）、気候変動を始めとするサステナビリティ課題に係るリスク、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、当行と日本郵政株式会社および日本郵便株式会社との関係に係るリスク、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。